

副首都構想の実現

背景

- 福岡県は、①国家機関の集積、②人口・経済の集積、③政令市との連携 という、法律が求める要件を満たし得る。
- 福岡県は、首都中枢機能バックアップと多極分散型経済圏の形成に向け、副首都の指定を目指している。

県内の状況

同時被災リスクの低さ

- 福岡県は日本海側に位置し、首都直下地震、富士山噴火、南海トラフ地震を想定した場合でも、同時被災リスクが相対的に低い。

今後30年以内に
震度6弱以上の揺れに
見舞われる確率

福岡県
6.2%

大阪府
27.2%

東京都
47.2%

愛知県
46.1%

出典：地震調査研究推進本部
「全国地震動予想地図2020年版」

人口・経済集積

- 空港、港湾、高速道路、新幹線などの交通インフラが充実
- 12省庁の地方支分部局が設置
- 県内総生産は21兆円超（全国9位）
- 人口は約508万人（全国8位）



政令市との連携

- 福岡市・北九州市の両政令市と、既に連携に向けた意思確認ができている。



- 1 速やかに法律を制定し、申請の暁には、福岡県を副首都として指定すること。
- 2 連携協約については、大規模な制度再編や事務権限の一元化を前提とせず、道府県と政令指定都市がそれぞれの権限と機能を活かし、副首都機能を一体的に発揮できる実効的な仕組みとすること。
- 3 協約に定める事項や手続については、地域の実情に応じた柔軟な設計を可能とし、早期に副首都としての体制を整えられる運用とすること。